



4 - 6 月期業況は 2 四半期ぶりの小幅改善

【特別調査 - 後継者問題について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2005 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2005 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 05 年 4 ~ 6 月期(今期)の業況判断 D.I. は 18.9、1 ~ 3 月期(前期)比 3.0 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期ぶりの小幅改善となりました。また、収益面でも、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 12.7、17.3 と、ともに 3 四半期ぶりの改善となりました。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら 3 四半期ぶりに上昇し 19.9% となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. では、建設業が 2 四半期連続で悪化したものの、それ以外の 5 業種では改善となりました。

2. 05 年 7 ~ 9 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 15.1 と、今期実績比 3.8 ポイントの改善見通しとなっています。例年の 7 ~ 9 月期見通しは季節的に改善が見込まれる傾向にありますが、今回の改善幅は過去 10 年の平均(3.6 ポイント)を若干ですが上回るものとなっています。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2005 年 1 ~ 3 月	2005 年 4 ~ 6 月	2005 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地区別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 13,834 企業 (回答率 86.5%)

景況

～業況が2四半期ぶりに小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 18.9 と、マイナス幅が前期比 3.0 ポイント縮小し、2 四半期ぶりの小幅改善となりました。また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、ともにマイナス幅が 3.5 ポイント縮小して 12.7、17.3 と、3 四半期ぶりの改善となりました。なお、前期比売上額および同収益判断 D.I. も、季節要因などから前期に比べマイナス幅がそれぞれ 12.5、9.0 ポイント縮小し 8.1、14.0 となりました。

販売価格判断 D.I. は 2 四半期ぶりにマイナス幅が縮小（価格が下降したとする企業の割合が減少）し、9.1 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. も、価格が上昇したとする企業の割合が 2 四半期ぶりに増加してプラス 17.2（前期は 13.7）となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.8 ポイント上昇して 19.9% と、3 四半期ぶりに増加しました。また、資金繰り判断 D.I. は 15.1 と、こちらも 3 四半期ぶりの改善となりました。一方、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 4.4（前期は 6.5）と、人手不足感は 2 四半期連続で弱まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、建設業が 2 四半期連続で悪化したものの、それ以外の 5 業種では改善しました。改善幅では不動産業の 10.2 ポイントが最大で、これに卸売業の 7.0 ポイント、サービス業の 6.8 ポイントが続いています。また、業況判断 D.I. の水準では小売業の 33.3 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

なお、地域別には、東海を除く 10 地域で改善となりました。

来期の見通し

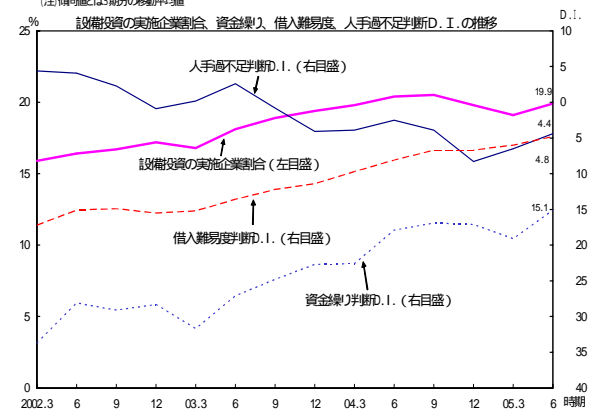
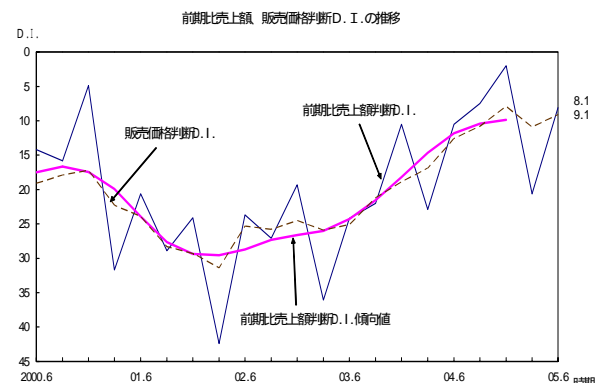
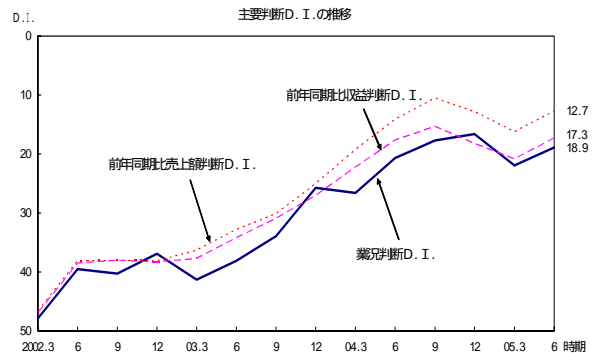
～緩やかながら踊り場的局面的脱却を探る～

来期の予想業況判断 D.I. は 15.1、今期実績比 3.8 ポイントの改善見通しとなっています。7～9 月期は季節的に前期比で改善が見込まれる傾向にありますが、今回の改善幅は過去 10 年の予想値の平均改善

幅(3.6 ポイントの改善)を若干ですが上回っており、緩やかではありますが踊り場的局面的脱却を探るものとなっています。

また、予想前期比売上額判断 D.I. は 3.7、同収益判断 D.I. は 8.9 と、それぞれ今期実績比で 4.4、5.1 ポイントの改善見込みとなっています。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は小幅悪化を見込む不動産業以外の 5 業種で、また地域別には四国と南九州を除く 9 地域で、それぞれ今期実績比で改善を見込んでいます。



製造業

回答企業 4,935 企業 (回答率 85.1%)

景況

～業況は小幅な改善～

今期の業況判断 D.I. は 13.2、前期比 2.0 ポイントのマイナス幅縮小となりました。例年 4～6 月期は季節要因から改善がみられますが、今回の改善幅は過去 10 年の平均である 3.6 ポイントに比べてやや小幅にとどまっています。

また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、0.9、1.5 ポイントマイナス幅が縮小して 7.1、13.1 となり、前期までの改善一服から小幅ながら改善に転じました。

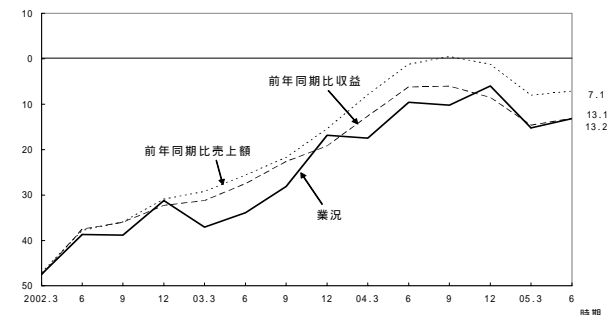
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もあってそれぞれ 13.5、9.2 ポイント改善し、2.7、10.6 となりました。

～設備投資実施企業割合は 3 期ぶり上昇～

設備投資実施企業割合は、前期の 22.5% から 0.5 ポイント上昇し 23.0% と、3 四半期ぶりの増加となりました。一方、人手過不足判断 D.I. は前期の 7.3 から 5.2 と前期に引き続き不足感がやや緩和しました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 1.6 から 2.3 となり、前期に引き続きマイナス幅(減少超)が拡大しました。

販売価格判断 D.I. は、デフレ収束傾向が 2 年ぶりに足踏み状態となった前期の 7.3 (前々期 5.0) から今期は 5.7 と再びマイナス幅(低下超)が縮小しました。また、原材料(仕入)価格判断 D.I. もプラス 29.5 (前期 26.3) と今期は上昇となりました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合はやや上昇となりました(前々期 23.2%、前期 23.1%、今期 24.0%)。資金繰り判断 D.I. は 12.3 (前期は 15.6) と、やや改善しました。

D.I. 製造業 主要判断 D.I. の推移



業種別の状況

～過半の業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、悪化 8 業種に対して改善 13 業種、横ばい 1 業種と過半の業種で改善となりました。とりわけ、素材型、消費財型などでの改善が目立ちました。

素材型業種は 7 業種中 6 業種で改善しました。水準は低いものの皮製品の改善が目立ったほか、鉄鋼が引き続きプラス水準を維持しています。

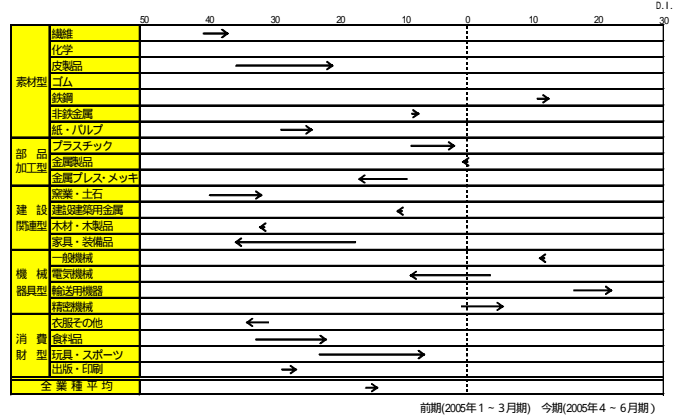
部品加工型業種では金属プレスと金属製品が小幅ながら悪化となりましたが、プラスチックは 7.0 ポイントの改善となりました。

建設関連型業種では窯業・土石が改善し、木材、建設金属は小幅の、家具は大幅なそれぞれ悪化となりました。

機械器具型業種は一般機械が小幅の、電気機械が大幅な悪化となる一方、輸送用機器、精密機械が改善しました。特に、これまで好調な輸送用機器は 22.5 と製造業の中で最も高いプラス水準となりました。

消費財型業種は衣服がやや悪化したほかは、3 業種で改善しました。特に、食料品、玩具・スポーツは比較的大幅な改善となりました。

業種別業況判断 D.I. の推移



属性・規模別の状況

～輸出主力型が大幅な改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも改善しました。特に、大メーカー型が依然として 8.3 と 7 四半期連続でプラス水準を維持しています。

輸出主力型の業況判断D.I.の改善幅が20.8ポイントと内需主力型の改善幅 0.8ポイントに比べて大きく、D.I.の水準でも輸出主力型が19.0(内需型 14.0)と内需型に比べ高い状況が続いています。

従業員規模別の業況判断D.I.は、50～99人層を除きいずれの従業員規模においても改善しましたが、従業員規模間の格差はやや拡大しました。ちなみに従業員規模別の業況判断D.I.の水準は、1～19人が19.6、20～49人が6.1、50～99人が4.2、100人以上は5.1となっています。

地域別の状況

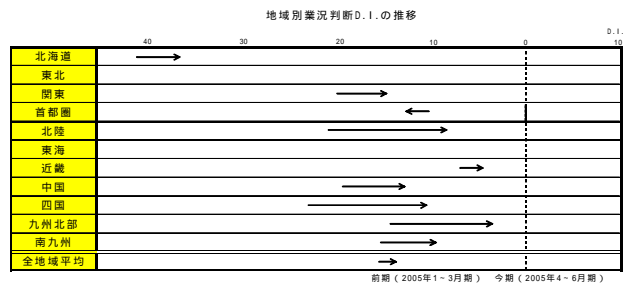
～東北、首都圏を除き改善～

地域別の業況判断D.I.は、東北、首都圏で若干悪化となったほかは全地域で改善しました。特に、北陸、四国、九州北部では2ケタの改善となりました。水準では九州北部が3.1、近畿が3.8と比較的小さなマイナスにとどまっているのに対し、北海道、東北のマイナス幅は30台と大きくなっています。

来期の見通し

～業況は改善予想～

来期の予想業況判断D.I.は8.7、今期実績比4.5ポイントの改善を見込んでいます。この改善幅は過去10年の平均(3.4)に比べてやや大きいといえます。予想前期比売上額判断D.I.は1.3、同収益判断D.I.は5.9と、それぞれ過去10年の平均改善幅(3.9、3.3)を上回る今期実績比4.0、4.7ポイントの改善を見込んでいます。業種別にも22業種中18業種で改善ないし横ばいと見込まれています。特に、機械器具型では4業種すべてがプラス水準を予想しています。地域別にも11地域中8地域で改善予想となっています。



卸売業

回答企業 1,883 企業 (回答率 81.9%)

景況

～緩やかな改善傾向が継続～

今期の業況判断D.I.は17.5と、マイナス幅が前期比7.0ポイント縮小しました。前年同期の改善幅(9.4ポイントのマイナス幅縮小)と比べ若干小幅な改善となりましたが、改善傾向が続いています。前年同期比売上額判断D.I.は、マイナス幅が3.6ポイント縮小し11.7となりました。前年同期比収益判断D.I.も、マイナス幅が6.6ポイント縮小し12.2となりました。

業種・地域別の状況

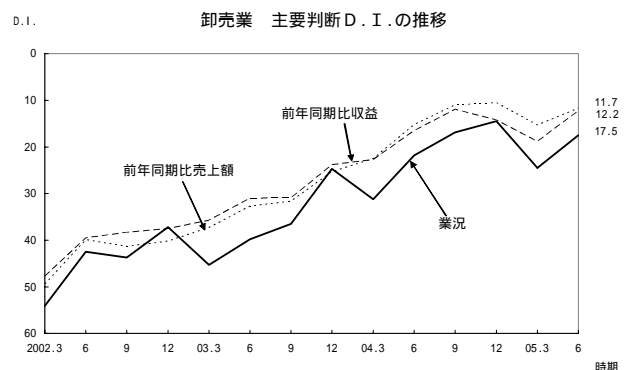
～15業種中12業種が改善～

業種別の業況判断D.I.は、衣服、鉱物金属・燃料、建材で悪化したものの、15業種中12業種で改善しました。地域別では、北海道と北陸を除くすべての地域で改善しました。特に、南九州の水準が4.9まで改善したのが目立ちました。

来期の見通し

～業種により改善・悪化まちまち～

来期の予想業況判断D.I.は13.9と、今期実績比で3.6ポイントの小幅な改善を見込んでいます。業種別には、15業種中8業種で改善、2業種で横ばい、5業種で悪化が見込まれており、業種によりまちまちとなっています。地域別では、九州北部でプラスに転じる見通しが示されています。



小売業

回答企業 2,621 企業 (回答率 87.4%)

景況

～業況は小幅ながら改善～

今期の業況判断 D.I. は 33.3 と、前期比 3.1 ポイントマイナス幅が縮小し、小幅ながら改善しました。前年同期比売上額判断 D.I. は 25.7、同収益判断 D.I. は 29.3 と、それぞれ前期比 4.8 ポイント、同 3.9 ポイントマイナス幅が縮小しました。

業種・地域別の状況

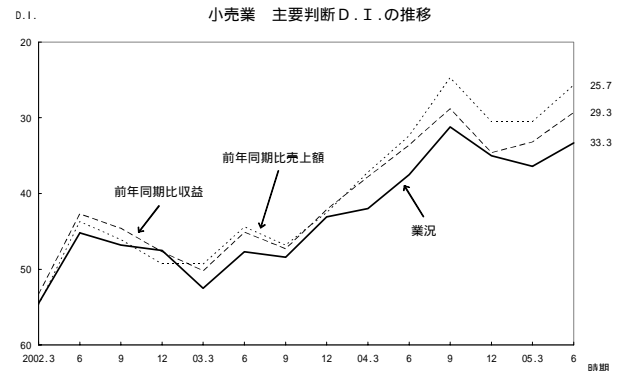
～13 業種中 10 業種で改善または横ばい～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、医薬品・化粧品、燃料、スポーツ用品・玩具等を除く 10 業種で、改善または横ばいとなりました。地域別では、11 地域中 7 地域で改善、4 地域で悪化となりました。なかでも南九州では、前期比 15 ポイント超の大幅な改善となり、関東、近畿とともに 20 台の水準となっています。従業員規模別では、1～4 人が 41.3 であるのに対し、30 人以上では 16.4 と、依然として規模により大きな開きがあります。

来期の見通し

～業種、地域ともに改善傾向～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.2 と、今期実績比 4.1 ポイントの改善を予想しています。また、業種別では、13 業種中 9 業種が改善または横ばいの見通しとなっています。なかでも木材・建築材料が比較的大幅な改善を見込んでいます。地域別では、九州北部、南九州で小幅な悪化を見込んでいるものの、他の 9 地域では改善を見込んでいます。



サービス業

回答企業 1,606 企業 (回答率 89.2%)

景況

～業況、売上、収益ともに改善～

今期の業況判断 D.I. は 17.7 と、マイナス幅が前期比 6.8 ポイント縮小しました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.7 ポイントマイナス幅縮小の 16.3、同収益判断 D.I. は前期比 3.1 ポイントマイナス幅縮小の 19.9 と、いずれも改善しました。

業種・地域別の状況

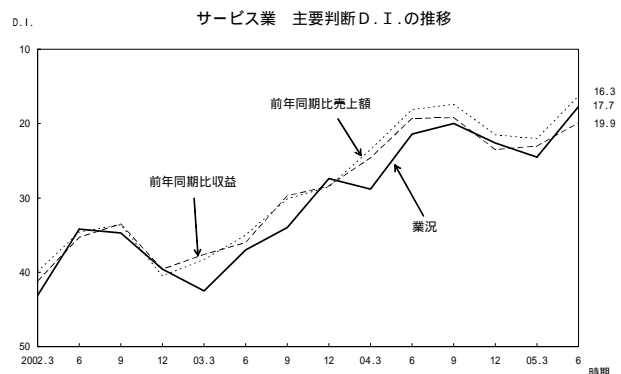
～全業種で業況が改善～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種すべてで改善しました。なかでも情報サービス・調査・広告はプラスに転じています。また、地域別の業況判断 D.I. は、関東でマイナス幅が前期比 7.7 ポイント拡大したものの、他の地域ではすべてマイナス幅が縮小しました。さらに、従業員規模別では、全階層でマイナス幅縮小となりました。

来期の見通し

～小幅な改善にとどまる見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.8 と、今期実績比 0.9 ポイントの小幅な改善を見込んでいます。業種別では、8 業種中 5 業種で改善または横ばいの見通しとなりました。地域別では、11 地域中北海道、関東、首都圏、中国の 4 地域で改善の予想となっています。



建設業

回答企業 1,871 企業 (回答率 89.1%)

景況

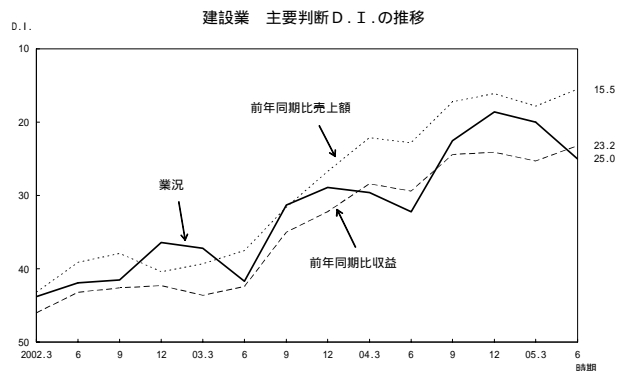
～業況は2四半期連続でマイナス幅拡大～
 今期の業況判断D.I.は 25.0、前期比 5.0 ポイントのマイナス幅拡大となりました。しかし、前年同期の水準 (32.2)と比較すればマイナス幅が 7.2 ポイント縮小しており、長期的には改善基調もみとれます。なお、前年同期比売上額判断 D.I.と同収益判断 D.I.は、マイナス幅が小幅縮小して、それぞれ 15.5、 23.2 となりました。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中 8 地域で業況が悪化～
 請負先別の業況判断 D.I.では、官公庁向けが 38.5、前期比 9.9 ポイントの大幅な悪化となりました。また、地域別では、全 11 地域のうち北海道などで持ち直す動きもみられたものの、東海や中国など 8 地域で悪化となりました。一方、従業員規模別の業況判断 D.I.では、全般悪化するなか、100 人以上の階層で若干の改善がみられました。

来期の見通し

～全 11 地域中 9 地域で悪化幅縮小の予想～
 来期の予想業況判断D.I.は 18.2、今期実績比6.8 ポイントの悪化幅縮小を見込んでいます。請負先別では、官公庁向けが20ポイント以上の大幅な悪化幅縮小を見込んでいます。また、地域別では、全11地域中 8 地域で悪化幅縮小見込みとなっているほか、残り 3 地域もほぼ今期並の水準を見込んでいます。



不動産業

回答企業 918 企業 (回答率 91.8%)

景況

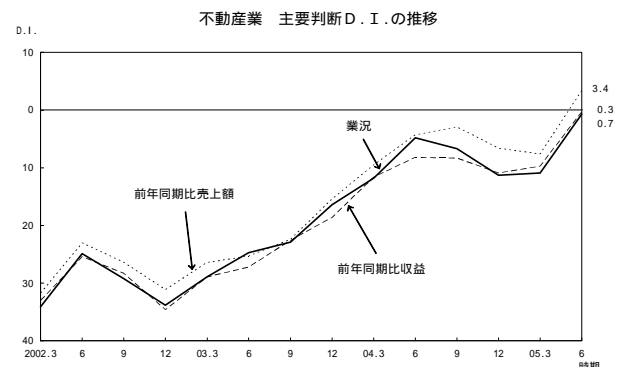
～業況は大幅改善～
 今期の業況判断D.I.は 0.7、前期比 10.2 ポイントのマイナス幅縮小と、水面下ながら大幅な改善となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス転換して 3.4、同収益判断D.I.は 0.3 と、ともに前期比 10 ポイント前後の大幅な改善となりました。

規模・地域別の状況

～全 11 地域中 4 地域で業況がプラス転換～
 従業員規模別の業況判断 D.I.は、規模が大きくなるにつれて好感感が強まる傾向にあり、10 人以上の階層ではプラス転換しています。特に 40 人以上では 34.1 と規模間格差が顕著となっています。なお、地域別の業況判断 D.I.は、全地域で改善しました。とりわけ、関東、近畿、九州北部、南九州の 4 地域ではプラスに転じています。

来期の見通し

～南九州など 3 地域でプラス水準を見込む～
 来期の予想業況判断D.I.は 2.5、今期実績比 1.8 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいます。地域別では、大半が悪化見通しではありますが、近畿、九州北部、南九州ではプラス水準が維持される見通しです。従業員規模別では、5～9 人でプラスに転じる見通しにあるものの、残りの階層では総じて前期水準を下回る見通しとなっています。



特別調査【後継者問題について】

今回は後継者問題について調査しました。回答企業の経営組織別内訳と、回答企業のうち法人(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社など)の資本金規模別内訳は図表 1-1、1-2 のとおりです。

社長(代表者)の高齢化が進む

社長(代表者)の年齢階層については、「50歳台」と「60歳台」の割合が高く、それぞれ34.1%、34.4%でした。一方、「20歳台・30歳台」の経営者は3.8%にとどまりました。同一内容について尋ねた第83回調査(96年1~3月期)と比較すると、「60歳台」と「70歳台以上」の合計が39.2%から47.2%へと上昇しており、この10年弱で高齢化が進んだ状況を読み取れます。

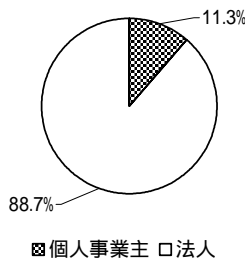
また、現在の社長(代表者)が何代目であるかについては、「創業者」が42.6%と最多で、次いで「二代目」が41.0%でした。ちなみに「創業者」と回答した割合は小規模企業ほど高く、従業員1~4人では57.7%に達しています。

約3割の企業が後継者難に直面

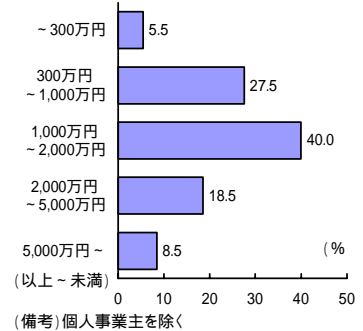
後継者の決定状況については、「決定済み」が36.9%と最多で、これに「まだ考えていない(いまの社長(代表者)が若いなど)」が29.3%で続いています。ただ、「候補者はいるが未決定(本人が承諾しないなど)」と「候補者が見当たらない」も合わせて約30%と相当程度の水準にあり、後継者難に直面する中小企業は少なくないといえます。また、廃業予定、事業譲渡希望などの事情から「後継者は不要」と考えている事業者も4.8%存在しました。これを規模別にみると従業員1~4人(11.6%)で、業種別にみると小売業(8.3%)で、それぞれ高くなっています。

後継者として希望する人材については、「子供(娘婿を含む)・配偶者」が66.2%を占めます。これに「その他同族者(兄弟、親戚など)」を加えると77.3%に達し、全体の4分の3を超える代表者(社長)が親族関係へのバトンタッチを望んでいる状況です。一方、「非同族の役員、従業員」と「非同族の社外の人材」は合わせて15.0%にとどまりました。回答割合は規模の大きい企業ほど高く、従業員100~199人では24.7%、同200~300人では24.1%となっています。

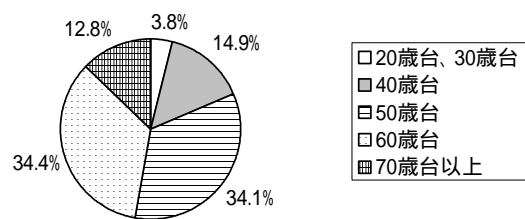
(図表1-1)経営組織



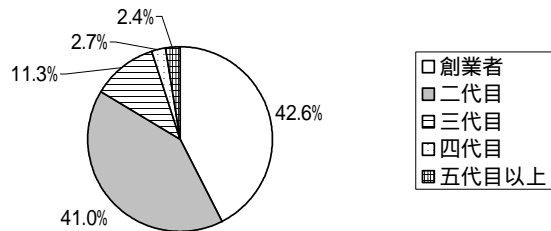
(図表1-2)資本金規模



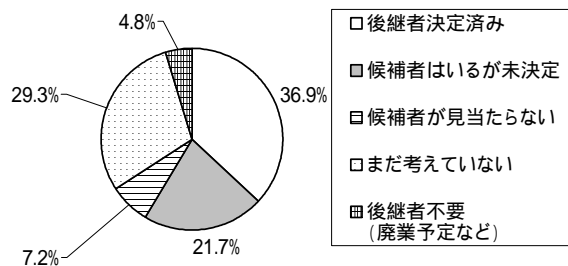
(図表2-1)社長(代表者)の年齢階層



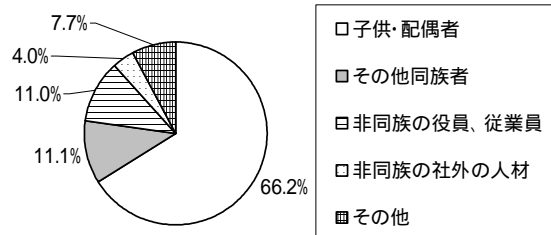
(図表2-2)社長(代表者)の代



(図表3-1)後継者の決定状況



(図表3-2)後継者として希望する人材



承継に際しての最大の懸念材料は事業の将来性

事業承継の際に想定される問題については、「事業の将来性」と回答した企業の割合が71.8%と最も高く、次いで「後継者の力量」が59.1%、「取引先の信頼維持」が46.0%でした。「事業の将来性」の回答割合を地域別にみると、東海(67.9%)、近畿(67.8%)が低い反面、北海道(75.9%)、東北(75.3%)、南九州(76.5%)で高くなっているのが特徴的です。

「相続等の税金対策」や「個人資産(自社株等)の取り扱い」といった贈与関連の項目に目を転じると、回答割合は規模が大きい企業ほど高く、従業員200~300人では前者が19.1%、後者は10.4%となっています。

経営者に必要な資質のトップは企画力・実行力

中小企業経営者に求められる能力・資質については、「企画力・実行力」が6割弱、「先見性・洞察力」、「実践力・行動力」、「統率力」が4割前後となりました。

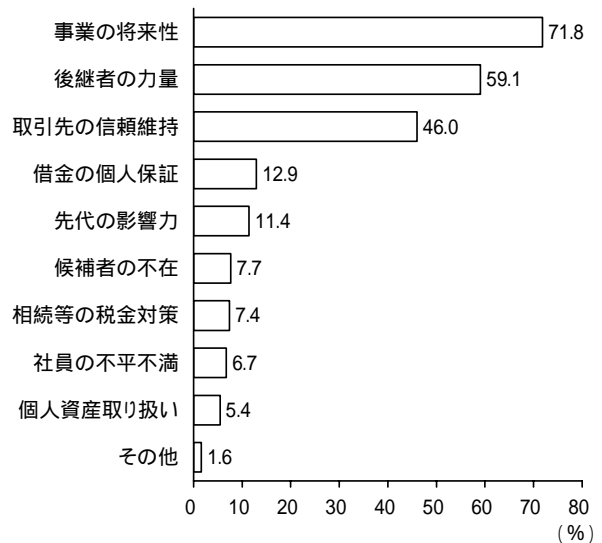
これら4項目のうち「先見性・洞察力」、「実践力・行動力」、「統率力」の回答割合は規模の大きい企業ほど高く、従業員200~300人ではそれぞれ53.4%、61.2%、47.4%となっています。一方、「企画力・実行力」での規模間格差は小幅なものとなっています。

経験・知識に関連した項目への回答状況を業種別にみると、「豊富な現場経験」がサービス業(22.5%)と建設業(20.3%)で、「自社・業界固有の技術に関する知識」が製造業(21.7%)でそれぞれ高くなっているのが特徴的です。

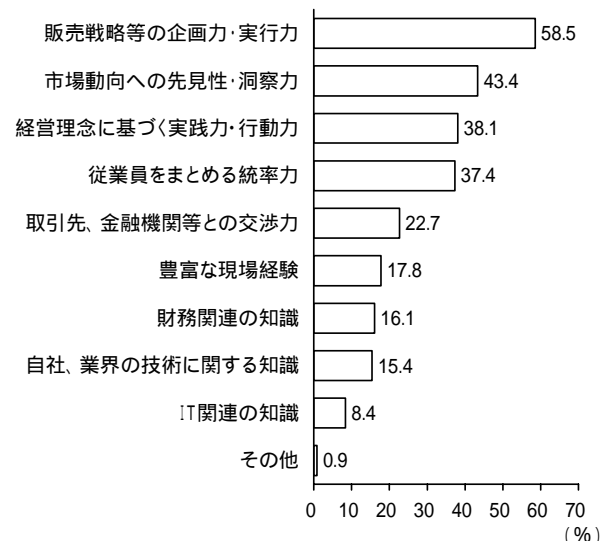
調査員のコメントから

中国と韓国の造船ブームの影響で今後2~3年の受注が確保されるなど順調な状況です。(歯車ポンプ製造 山口県)
 市町村合併で需要縮小がみられる一方で、個人情報保護に関する印刷需要が増加傾向です。(印刷業 岡山県)
 仕入価格上昇で一時は収益が減少したものの現在は販売価格への転嫁で十分補えています。(鋼材卸 岐阜県)
 立地条件の悪いコンビニが次々閉店する中、スーパーの良さを活かし売上増加を図ります。(スーパーマーケット 福井県)

(図表4) 事業承継の際に想定される問題(複数回答)



(図表5) 中小企業経営者に求められる能力・資質(複数回答)



愛知万博で宿泊客増加中ですが、現在は万博終了後の顧客獲得を図る独自イベントを実施中です。(旅館業 愛知県)
 経営者の企業改善への取り組みが従業員1人1人に影響し、組織力が強化されています。(内装仕上業 愛知県)
 熟練職人による国産木材の手刻み・木組みの住宅建設で高付加価値化を図っています。(住宅建設業 山梨県)
 大手のFCとして安定した管理収入を確保しつつ、人材育成・教育にも注力しています。(賃貸仲介業 新潟県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2005年6月1日~6月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。